

地方自治法施行後の迷走する地方自治の歩みを実証する

オンライン版 地方制度と地方分権

—神戸委員会から第一次分権改革まで—

監修・解題：伊藤正次（東京都立大学教授）



戦後の約半世紀にわたる地方自治の制度改革設計に関する足跡を実証する資料集。地方行政調査委員会議、地方制度調査会、地方分権推進委員会、それぞれの勧告・答申とともに膨大な議事録、配布資料を集成するほか、地方自治の基礎資料として定評ある改正地方制度資料、地方自治月報を収録する。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

「オンライン版 地方制度と地方分権」によせて

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授 伊藤正次

「分権型社会の創造」を目指した第1次地方分権改革が開始されてから、すでに四半世紀が過ぎた。この間、地方分権の取り組みは継続的に行われてきたが、それと並行して市町村合併や地方行財政制度の改革が進められ、国と自治体の関係は大きく変化した。

他方、人口減少・超高齢化と東京一極集中が進む中で、地方創生の取り組みが試みられているものの、その効果は今のところ不確かである。しかも、大規模災害が続発し、感染症が猛威を振るう昨今では、災害対応や感染症対策をより迅速かつ一元的に行うために、中央政府の権限をより強化することを求める声もある。「分権型社会の創造」という改革理念は、2020年代の今日、かつての輝きを失っていると見る向きもあるかもしれない。

では、人口減少社会における地方自治のあり方は、第1次地方分権改革が目指した「分権型社会の創造」という理念とどのような関係にあるのだろうか。我が国の地域社会は、今後、デジタル技術を活用してその持続可能性を高めることが求められているが、そのための取り組みは、「分権型社会の創造」という理念の延長線上に位置づけられるのだろうか。

これらの問いに答えるためには、そもそも第1次地方分権改革とは何であったのか、その改革の対象となった戦後地方制度はいかなる特質をもっていたのかを検証する作業が不可欠である。本資料は、こうした歴史的な検証に応えることを目指し、次の視点を踏まえて編集された。

第一は、第1次地方分権改革が対象とした戦後地方制度の起源と来歴をたどるという視点である。本資料には、シャウブ勧告を受けて1949年に設置された地方行政調査委員会議（通称、神戸委員会）の諸資料、

第1次地方制度調査会（1952年設置）から第24次地方制度調査会（1994年設置）までの総会、各部会、専門小委員会の議事録、配布資料、答申等が収録されている。これらの資料によって、占領期から1990年代に至る長いスパンで地方制度改革の構想と展開を跡づけることができるだろう。

第二に、1990年代後半から2000年代にかけて行われた、第1次地方分権改革の調査審議活動の詳細を明らかにする。機関委任事務制度の廃止、国の地方に対する関与のルール化、国地方係争処理制度の創設等を内容とする第1次地方分権改革の過程については、改革を主導した地方分権推進委員会の関係者の証言を含め、すでに多くの研究が行われている。本資料は、こうした研究を基礎づける地方分権推進委員会の議事録や関係資料を収録し、第1次地方分権改革の全体像をできる限り網羅的に解明するための素材を提供することを目指した。

第三は、こうした地方制度改革・地方分権改革と並行して積み重ねられた地方自治法の運用や改正の経過を明らかにするという視点である。本資料集に収録した『改正地方制度資料』は、地方自治法改正法案の国会審議を中心に、戦後地方制度の歩みを跡づける資料である。また、条例の制定、長と議会の関係、直接請求等に関する情報を収録した『地方自治月報』は、地方自治法の長期的な運用状況を経年的に把握するための基礎資料である。

我が国の地方制度と地方分権の歴史的検証は、地方自治研究のみならず、地方財政研究や地方政治研究、行政史研究等においても重要な位置を占めている。本資料が多方面で活用されることを願ってやまない。

■ 関連資料のご案内

地方自治関係資料集 1974-2015 オンライン版

地方自治総合研究所の発行資料—「月刊 自治総研」「研究所資料」「部内資料」「ブックレット」を一括収録。

¥300,000 (税別)

都市問題と地方自治 オンライン版

後藤・安田記念東京都市研究所が編集・発行した約800点の資料を発行年によって全二部に収録。

第一部：1922-1945 ¥350,000 (税別) 第二部：1946-2017 ¥350,000 (税別)

主な原資料所蔵機関：（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）地方自治総合研究所

■ 第一部：地方行政調査委員会議と地方制度調査会（第1～24次）

地方行政調査委員会議：シャープ勧告を受けて昭和24年12月、総理府に設置された通称「神戸委員会」の諸資料を収録。国庫補助金制度等並びに行政事務再配分に関する勧告、勧告に対する関係省庁の意見、委員による全国各地での調査結果を記した「行政事務実態調査報告書」シリーズのほか、東京都制、大都市特別制度、町村合併に関する調査報告を収録。また関連資料として会議事務局員に対する臨時行政調査会のヒアリング記録なども収録している。

地方制度調査会：占領期制定の諸制度を再検討し、自立体制に即した講和後の地方制度の設計に向けて昭和27年12月に設置された。現行府県制度の根本改革と知事公選制を主題とした（第1次）第1回総会から第24次までの総会、行政部会、財政部会、各種小委員会を含む会議の議事録、配布資料、答申等々をカバーする。府県を廃止し、全国を7～9ブロックに分けた「地方」案を答申した第4次の答申、広域行政体制及び地方公共団体の協力に関する第8次答申、行政事務の再配分に関する第10次の答申、あるいは付加価値税の導入に関する第16次の答申、いわゆる道州制に対する態度を白紙の状態に戻した第18次の表明、等々の地方行財政制度のあり方に関する様々な審議、勧告の過程を示す有益な資料を収録。なお第25次以降については総務省HPがネット公開している。

■ 第二部：地方分権推進委員会

平成7年の地方分権推進法の制定により設置され、中間報告や5次にわたる勧告を通じて、中央集権型行政システムの中核とされた機関委任事務制度の廃止を実現した委員会。6年間に及ぶ全245回の委員会をはじめ、分科会としての地域づくり部会とくらしづくり部会、さらには行政関係検討グループ、補助金・税財源検討グループ、地方行政体制等検討グループの龐大な審議概要（速報版）、議事要録（詳細版）、会議での配布資料を収録。機関委任事務の課題ごとに省庁の見解と委員会の説明・反論等を記載した「機関委任事務に係る主な国の関与等一覧（未定稿）」、個別課題についての委員会、分科会、検討グループの意見を集約した「個別行政分野別課題ヒアリングにおける主要意見（地域づくり部会関係 未定稿）」、地方六団体による「補助金等を通じた国の過度の関与の支障例」、委員会に対する数々の要望書、さらには残された課題として、地方財政秩序の再構築、義務付け・枠付けの緩和等を指摘した「最終報告」を収録。

■ 第三部：地方自治月報（第1～56号）と改正地方制度資料（第1～25部）

地方自治月報：昭和22年の地方自治法の制定に伴い、中央と都道府県及び都道府県相互の連絡調整に資するとともに、自治事務の科学的能率的管理を目的として、地方自治に関する統計、条例、規則及び法令の解釈等に関する資料を蒐集・収録。昭和22年8月発行の第1部第1号から平成25年3月の第56号までをすべて収録。条例の制定、直接請求、議会・執行機関、財務関係に関する事項など、地方公共団体からの報告に基づく情報を集成している。

改正地方制度資料：昭和22年10月発行の第1部から平成12年12月の第25部までを収録し、半世紀以上におよぶ地方自治法改正の足跡をたどる。地方自治法の一部改正に関する国会での議事経過概要、地方行政委員会における議事経過、そして本会議における議事経過のほか、参考資料として大臣答弁資料、想定問答、法律案の新旧対照表並びに参照条文、施行に伴う政令と省令、等々を収録し、法制定の経緯、趣旨、背景を詳述した無二の資料。



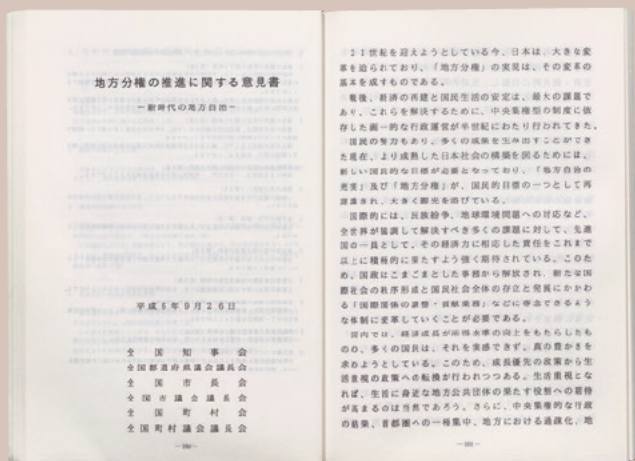
第9次地制調
「行政事務再配分に関する答申」
(1963年12月)



神戸委員会事務局編
「町村合併の理論と実際(第2版)」
(1952年3月)



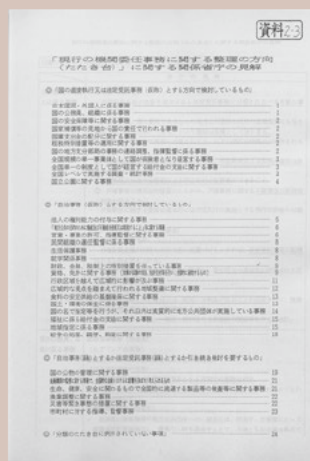
神戸委員会
「国庫補助金制度等の改正に関する勧告」
(1950年10月)



地方六団体
「地方分権の推進に関する意見書」
(1994年9月)



分権委ニュース創刊号
(1995年7月)



分権委「現行の機関委任事務に関する整理の方向(たつき台)」に関する関係省庁の見解(1996年8月)

ユーザーフレンドリーな戦後地方自治資料の集大成

早稲田大学政治経済学部教授 稲継裕昭

本資料は、神戸委員会、第1次から第24次の地方制度調査会、諸井委員会という3つの審議機関における議事内容(詳細な議事録と事務局作成の配布資料など非公開資料も含む)を通じて、戦後50年余における地方制度の設計に関する足跡を一括しようとするものです。オンライン版という形式をとることにより、研究者フレンドリーな環境を提供しています。

第1部収録の第24次までの地方制度調査会の資料や、第2部収録の地方分権推進委員会の資料のうち委員会配布資料などはこれまで入手が困難なものでした。また、第2部の最後に収録されている「地方分権参考資料」は、全国知事会と地方六団体による出版で、シャープ、神戸委員会、臨調、行革審、地方制度調査会の答申と共に、地方六団体の提言や地方分権推進委員会への提出資料などを収録したもので、地方側の視点での研究にも資するものです。第3部に収録されている『地方自治月報』は、自治省(現総務省)が行ってきた各種の調査結果のデータを取ったものであり、研究を遂行する基本資料となるべきものです。第55号(2011年)以降は総務省のホームページにも公開されてい

ますが、第54号以前のは公開されておらず、データを基に研究を進める際のネックになっていました。今回これが収録されたことは地方自治研究にとって極めて大きなことと考えられ、今後、データに基づく分析のさらなる進展がみられると期待されます。なお、第3部に収録されている、「改正地方制度資料」そのものは公開されており、また、第1部から第11部については復刻版も出版されているところですが、一つの図書館で全部を揃えている例は殆どなく、閲覧には大変な手間がかかっていました。今回それが一つにまとめられたのはとてもありがたいことです。

本資料は、備考が充実しており、検索の精度も高いものとなっています。各資料の目次にとどまらず資料から主要なキーワードに相当する箇所を拾い上げて入力していること、それをオンラインで検索して利用できることから、研究遂行のスピードを飛躍的に高めることができると期待される場所です。

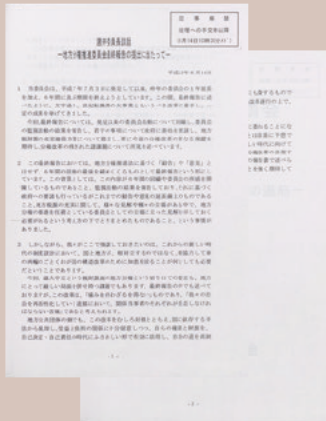
本資料が地方自治研究を専門とされる行政学、行政法、財政学、政治史関連のすべての研究者の方々に広く利用され、地方自治研究の一層の発展が進むことを祈ります。



神戸委員会
「行政事務実態調査報告書 その1」
(1950年4月)



第10次地制調
「府県合併に関する答申」
(1965年9月)



諸井委員長談話「地方分権推進委員会最終報告の提出に当たって」
(2001年6月)



三重県「三重のくにつくり宣言
概要版」(1997年11月)

戦後地方自治の歴史を紐解く改革現場の記録を集成

法政大学大学院公共政策研究科教授 武藤博已

丸善雄松堂のデジタルアーカイブは、これまでも行政史・地方自治分野では後藤・安田記念東京都市研究所や地方自治総合研究所の発行資料を収録したものを配信してきました。今回のものは、地方自治法施行後の地方自治の歩みを追いかけたデジタルアーカイブです。

制度や体制の背景にはその時代の文脈や議論の経緯があり、我々研究者は、現代の課題に向き合うとき、頻繁に歴史を尋ねます。収録されているのは神戸委員会や地方制度調査会、地方分権推進委員会の議事録や会議資料などですが、こうした戦後自治制度改革の現場の記録は、これらの歴史的背景や議論の蓄積を探る、きわめて貴重な資料であると言えます。

なかには比較的近時の資料も含まれますが、そういった資料を研究者個人が整理し、所蔵しつづけるのは困難です。電子化されたことにより、地方自治の歴史を紐解く不可欠の資料をこのようにまとまった形で簡易に手に取ることができるのは、大変便利であると同時に、貴重なことであると考えます。

歴史を動かした改革の潮流を学ぶ

上智大学法学部教授 北村喜宣

第1次分権改革は、まさに「最後のボタンを押した」。しかし、そこに至るには、日本国憲法施行後すぐに始まる地方分権の実現のための長い歴史があった。

憲法92条は、「地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定する。ところが、戦後半世紀以上の間、「法律」に重心をおいた解釈にもとづく法制度が、岩盤のごとく定着していた。これに対して、「地方自治の本旨」に重心をおきおして関係法制度を大改正したこの改革は、本資料に収録された取組みの集大成として実現したのである。

爾来20年。改革によって突き破れなかった多くの岩盤が、なお存在している。分権改革は、この国にとっては永久改革である。それを推進するためにも、歴史に学ぶ意味は大きい。

たしかに、抵抗勢力は存在する。それに対して、骨太の法解釈論や法政策論を展開するためにも、資料として収録された文書がつけられた時代の「熱」を感じとり、将来世代のために、今なすべきことを考えてみたい。

戦後から第1次地方分権改革までの地方制度設計の基礎資料の決定版

静岡県立大学経営情報学部教授 小西敦

本企画は、地方自治を学ぶ者にとっては、感動的です。地方行政調査委員会、地方制度調査会及び地方分権推進委員会は、戦後から第1次地方分権改革までの地方制度と分権改革の設計図を作成してきました。本オンラインは、そうした委員会議等の、答申や調査資料のみならず、膨大な議事録と配布資料という関係者の努力の結晶も「集大成」しています。

加えて、地方自治の基礎資料として、「地方自治月報」が第1号から第56号まで収録しています。第57号以下は、総務省のホームページでダウンロードできますので、本オンライン版があれば、「月報」の全号を入手できることとなります。「改正地方制度資料」は、逆に近年のものが特に入手しにくいのですが、第1部から公表分の最新版である第25部（2000年）までを収録していますので、公表分は全部入手できることとなります。

本オンラインが収録した資料は、地方自治の先達から現代人への贈り物です。これらの資料を収集、整理し、このように提供するためには、どれほどの努力と作業が必要であったことでしょうか。関係の皆様は心より敬意を表します。伊藤正次教授の解題も楽しみます。

研究機関等におかれては、地方制度設計の基礎資料の決定版である本オンラインを配備し、地方自治を学ぶ者の研究環境を飛躍的に向上させてくださることをお願いいたします。

オンライン版 地方制度と地方分権

—神戸委員会から第一次分権改革まで—

監修・解題：伊藤正次（東京都立大学教授）

全三部 セット価格 ¥1,000,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）
<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

内容構成 / 分売価格

第一部 地方行政調査委員会議と地方制度調査会

価格 ¥300,000（税別）

戦後改革の一環として設置されたいわゆる神戸委員会の調査報告、答申等とともに、総務省 HP で非公開となっている地方制度調査会の第1次から第24次までの議事録並びに配布資料類を収録。

第二部 地方分権推進委員会

価格 ¥450,000（税別）

自治法等の法律 475 本の一括改正を結実した地方分権推進委員会の全 245 回に及ぶ詳細な議事録と配布資料を収録し、委員会の審議過程と勧告の制度化過程を知る上で極めて有益。

第三部 地方自治月報と改正地方制度資料

価格 ¥250,000（税別）

地方自治法の制定を受けて内務省地方局が創刊した「地方自治月報」の第1号から第56号と戦後の地方自治法改正の経緯、趣旨、背景を記した「改正地方制度資料」の第1部から第25部を収録。

好評発売中

近現代史料データベース

近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 我妻栄関係文書

全三部 価格 ¥1,200,000（税別）

オンライン版 二・二六事件東京陸軍軍法会議録

全二部 価格 ¥600,000（税別）

オンライン版 矢部貞治関係文書 原本：政策研究大学院大学図書館所蔵

価格 ¥400,000（税別）

オンライン版 矢部貞治関係文書 補遺 原本：矢部家所蔵・衆議院憲政記念館寄託

価格 ¥270,000（税別）

有沢広巳旧蔵 オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集
第一部 社会政策関係資料

価格 ¥450,000（税別）

オンライン版 三木武夫関係資料

全四部 価格 ¥2,400,000（税別）

オンライン版 大来佐武郎関係文書 日記・手帳・ノート 1936-1993

価格 ¥400,000（税別）

オンライン版 楠田實資料（佐藤栄作官邸文書）

全二部 価格 ¥800,000（税別）

オンライン版 大平正芳関係文書

価格 ¥400,000（税別）

Ⓜ MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 企画開発統括部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6025 FAX.03-6367-6188 e-mail kenkyushien@maruzen.co.jp